

消費税増税阻止

運動情報 <No.63>

●発行日 2015年2月5日
●発行 消費税廃止各界連絡会
豊島区目白2-36-13(全商連内)
Tel:03-3987-4391/Fax:03-3988-0820
URL:http://shz-haishi.jp/

財務金融委員に「増税中止」を要請

「このまま増税していいのか」!

中央各界連は2月4日、今国会初めての国会議員要請行動を行い、衆議院の財務金融委員を中心に「増税中止」の声を届けました。2月中旬に増税法附則第18条3項の景気条項削除を含む法案が提出される予定です。審議担当委員としてどのように考えるのかを問いました。次回は3月4日(水)です。冷たい対応の議員室も粘り強い働きかけで必ず変化していくのがこの間の教訓です。ぜひご参加ください。

<報告書より>

前原誠司議員(民主)

(景気条項削除は)自民も今より景気が悪い状況になれば簡単にはやらないでしょう。(秘書)

玄葉光一郎議員(民主)

増税を決めたのは民主党政権時です…。(秘書)

勝俣孝明議員(自民)

「留守番で何もわからない」と当初は言っていたが、シャッター通り商店街の状況や商店が果たしている役割を話すと共感はしてくれた。(秘書)

土屋正忠議員(自民)

「資材燃料の高騰と増税で、ものを作りたくても作れない、作っても売れない」と切実な現状を話した。「それが何か」と言ってきた。(秘書)

山田美樹議員(自民)

質問しても「話を続けてください」とかみ合わない。聞き流しているだけの印象。(秘書)

国会議員の地元からの働きかけも有効です。衆議院・財務金融委員の名簿を一緒に送ります。「景気条項削除は大問題、反対を」と働きかけましょう。

山田賢司議員(自民)

話は良く聞いてくれ、「8%になって大変だ」というと反応していた。「これから論議することから」と。(秘書)

鈴木克昌議員(民主)

議員が在室していたが、「来客」を理由に出でこず、「議員に伝える」のみ。(秘書)

宮本徹議員(共産)

「中小業者のみなさんの声は痛いほどわかります。何としても増税は止めましょう」と頼もしい返答。(秘書)

武見敬三議員(自民)

「政策秘書でないのでわからない。立場上どのアンケートも答えないとシャットアウト。(秘書)

山口那津男議員(公明)

「軽減税率ではダメだ」と伝えても「社会保障に必要なので」の一点張り。(秘書)

●専門書では異例のベストセラーとなり、世界的な反響をよんでいる『21世紀の資本』の著者、仏経済学者トマ・ピケティ氏が1月31日、日本記者クラブで講演しました。

質問タイムで「消費税は良くない」と明言しています。ピケティ氏は講演で、グローバル化について、「国によって政治・経済の仕組みは異なるが、不平等は増えている」と指摘。アメリカの格差社会が言われるか、アメリカでは教育に対するアクセスが異なる。グローバル化に対するあり方は、いろんな道があり、不平等に歯止めが掛けられる。決して、グローバル化だけのせいではない。ヨーロッパでも日本でも低成長のもとで格差が広がっていると話しました。質問タイムの中から要旨を紹介します。

Q 格差を是正する場合、どれくらい解決すればいいのか。

A 極端な不平等は成長にとっても役に立たない。低成長の時代になっている。20世紀、19世紀は不平等だった。不平等は、民主主義にとって脅威で、政治的発言力など影響力も不当に発生する。メディアへの影響や選挙資金などの面も。アメリカでもバックに民間資金が流れている。

Q 安倍政権の評価はどうか。アメリカの問題にも触れたが、アメリカはGDPが増えている。日本の政治家、官僚、ジャーナリストのなかでは消費税増税はやむをえないという考えがあるが、どう思うか。

A 消費税は成長にはよくない。日本の財政再建の道筋を考えたとき、若い人を利するものに。消費税、リバランスを考えたとき、中低所得者への課税対処より、高所得者に対して高い税をかけるべきだ。高い富を蓄積しているのだから。若い人は富を蓄積していない。万人にかかる消費税が日本によってよいとは思わない。米国では①不平等が高まっているが経済成長しているし、人口が増えている。②イノベーションが常にトップレベル。リサーチが良好に行われている。大学の研究が大事。欧州、日本はもっと大学に投資すべきである。奥州では、公共の赤字を解消するため、緊縮財政を取りすぎた。教育、大学に投資するのがカギ。

Q なぜ今、不平等に関心が広がっているか。日本やアメリカで不平等が解消されると予想できるか。

A アメリカの不平等のレベルは本当に増えているが、成長があるのであれば問題と思わない。低成長で不平等なのが問題だ。実感としても感じることができる。低成長で不平等だから緊張関係につながっている。不平等をどう下げていくか…不平等がどうできてきたのか。社会的、文化的、経済的なものに関わっている。

Q トリクルダウン経済は日本の格差是正においてうまく行かないということか。何をすればいいのか。

A 私はどうこう言いに来たのではなく、日本に学びに来た。トリクルダウン経済というのはたしかに面白い。はたして機能する理論なのか。この10年間不平等が増え続けている。50年代～70年代の方が成長は高かった。やっつけにいけばいずれ万人に及ぶということは、少なくとも過去においては言われていない。日本の税制は累進課税にして若者に利することが大事ではないか。労働市場の改革は大事だ。労働者の保護、不平等の是正、社会保険への加入補助、ジェンダーの保護…、これらを怠れば人口に減少につながっていく。

Q 国際的な富裕税、国際連帯税も検討されている。国連レベルでもミレニアム開発目標を含め、貧困対策をどうするか。

A 私はグローバル化を危惧してはいない。発展途上国には役立つと思っている。国際的な民主的な仕組みが必要だ。そのために財政的透明性が必要となる。中国では富がどのように配分されているか、測定するのが難しい。所得税の統計がない。貧困とたたかうには少なくとも透明性が大事だ。国際連帯税は方向としては大事だが、富裕税にとって替わるものではない。

このニュースは県各界連および加盟団体へ送っています。増し刷りしてご活用ください。